

平成 16 年度 研究開発機関 評価調書
(海上保安庁 海上保安試験研究センター)

国土交通省

交通政策審議会 技術分科会

交通政策審議会 技術分科会
平成16年度 研究開発機関 評価調書

【評価の基準】

3点：特に優れた実施状況にある。
2点：着実な実施状況にある。
1点：概ね着実な実施状況にある。
0点：改善が必要である。

評価対象機関：海上保安庁総務部海上保安試験研究センター

1. 機関運営について

評価項目	評定	評定理由	意見
○ 試験・研究の実施について			
(1) 実施している試験・研究課題の 企画・立案方法は適切であるか。 企画・立案の体制	2	本庁における委員会や部会において、現場のニーズや提案に基づいて設備、陣容を考慮した課題が検討されており、企画・立案の体制は適切である。	現場対応試験研究、委員会・部会からの研究課題、委託試験の3者の位置付けを今後明確にすることで一層の向上が期待される。
企画・立案のプロセス	2	現場と本庁との密接な関係のもと、現場のニーズを吸い上げて試験・研究課題の企画・立案がなされており、更に部会における審議により沿岸警備の要請にも応えており、企画・立案のプロセスは適切である。	
(2) 施設や設備は現在実施している 試験・研究課題に対して適切であるか。	1	現有機器を活用し最大限の努力を行っているが、現状では十分な状況にはなく、老朽設備の更新等の適切な対応が必要と思われる。	作業空間は全体の質も考慮し、研究に集中しやすい快適な施設の維持・管理が望まれる。

(3) 特許や研究成果物等の利用促進に係る方策が適切に講じられているか。	2	現場からの依頼業務等着実に応えており、実用化への適応で成果があり、着実な実施状況にある。	現場ニーズにどこまで応えているかの評価指標があると利用の促進が図られると期待される。
(4) 人材の配置は現在実施している試験・研究に対して適切であるか。	2	業務遂行のために必要な多岐多様な専門的知識や基礎知識を有していることを加味して人材の配置を行っている。職員は現場経験者を主体に構成されており、現在実施している試験・研究に対して適切である。	保安大学校、保安学校の卒業生が主体であるため、今後は、造船や化学分析の専門家も加えることが望ましい。
(5) 人材の育成や研究者等のポテンシャルを維持向上させるための方策は適切に行われているか。	2	限られた人材を学会や各省庁、民間の研究機関で実施している各種研修へ参加させたり、大学へ聴講派遣することで人材の育成やポテンシャル向上に努めており、着実な実施状況にある。	ポテンシャル向上への一層の配慮と修士・博士の取得者の確保が望まれる。また、今後は現場のニーズの変化を予測し、必要となる能力とそのための研究機関との専門的かつ学際的な連携強化等のシナリオがあると更に業務が円滑に進むものと期待される。

○ 機関内外との連携について

(1) 研究所内の連携等は適切に行われているか。	3	分析や鑑定業務の中には所内の各課が担当している試験研究を融合させないと処理できないものがある。限られた人材にもかかわらず事案に応じて総合力を結集して対処する等、十分な協力・連携が図られており、特に優れた実施状況にある。	各課が分担している関連性のある試験研究の内容を必要に応じて融合させうるシステムを洗練することで一層優れた実施結果が期待される。
(2) 国土交通省内および他省庁の研究開発機関との交流は適切に行われているか。 国土交通省内の研究開発機関との交流	2	海上技術安全研究所とのシミュレーションの共同研究や管区本部等と連携が図られており、着実な実施状況にある。	年度別、内容別に件数の推移から、今後のあり方についてPDCA（計画、実行、チェック、アクション）のサイクルを回すというような視点を強化すべきである。
他省庁の研究開発機関との交流	2	(独)海上災害防止センターや警察庁科学警察研究所と技術協力や情報交換等において連携が図られており、着実な実施状況にある。	年度別、内容別に件数の推移から、今後のあり方についてPDCA（計画、実行、チェック、アクション）のサイクルを回すというような視点を強化すべきである。また、海洋・沿岸研究に最新の科学技術を適用することで業務の一層の充実が期待される。

(3) 産学との交流は適切に行われているか。	2	金沢大学との「DGPS電波の夜間電離層反射の伝搬特性に関する研究」や日本大学との「潮流発電の実用化に関する研究」において、技術協力や情報交換等において連携が図られており、それらの実績から着実な実施状況にある。	年度別、内容別に件数の推移から、今後のあり方についてPDCA（計画、実行、チェック、アクション）のサイクルを回すというような視点を強化すべきである。 また、開かれた試験研究センターにする努力により交流が促進されるものと期待される
(4) 海外との交流は適切に行われているか。	2	国際協力機構(JICA)等の海外研修生の受入の実績は多く、また、航路標識の開発と改善、保守・運用に係る技術指導や海洋環境保全セミナー講師等で諸外国へ専門家を短期および長期派遣する等、着実な実施状況にある。	年度別、内容別に件数の推移から、今後のあり方についてPDCA（計画、実行、チェック、アクション）のサイクルを回すというような視点を強化すべきである。 なお、派遣者数増については前向きに検討することが必要と考えられる

○ 試験・研究成果の活用について

(1) 試験・研究成果の公表や情報提供および 広報活動は適切に行われているか。 試験・研究成果の公表や情報提供	2	試験・研究成果の海上保安庁ホームページへの掲載や業界紙や成果報告書における公表等、成果の広報活動は適切であり、着実な実施状況にある。	若干認知度が低いように思われるため、PR広報を盛んにすることにより、一層の向上を期待する。
広報活動	2	学会等での成果発表や市民への施設一般公開の実施、都内の小中学校における授業や体験学習等、着実な実施状況にある。	本来業務の広報と、社会貢献の活動は区別してそれぞれ積極的に推進すべきである。

2. 研究開発の実施・推進について

評価項目	評定	評定理由	意見
(1) 試験・研究課題に対する評価の実施体制は適切であるか。	2	試験・研究の開始前には、本庁の各部会の審議を通してその必要性や有効性等が評価されており、内部評価の実施体制は適切である。	今後の改善に結びつく、業務別の評価のあり方、プロセスの指針の策定が望まれる。 また、外部評価の実施を検討すべきである。

(2) 試験・研究課題に対する評価のプロセスは適切であるか。	2	海上保安庁研究管理規則に基づく内部評価のプロセスは適切である。	今後の改善に結びつく、業務別の評価のあり方、プロセスの指針の策定が望まれる。 また、外部評価の実施を検討すべきである。
(3) 評価結果は試験・研究の計画へ適切に反映されているか。	2	委員会・部会等の審議結果で研究の必要性が事前評価され、次年度の計画に適切に反映されている。	試験・鑑定業務については、コスト効率性という視点も、今後必要になると思われる。 また、外部評価の実施を検討すべきである。
(4) 研究者等の業績に対する評価は適切に行われているか。	2	研究者等の業績に対する評価は適切に行われている。	研究者の能力アップと連動した評価にすべきである。
(5) 研究者等の業績に対する評価は適切に反映されているか。	2	顕著な功績のあった者に対しては、海上保安庁表彰規則による個人表彰、団体表彰を行っており、また、業務プロセス等については、自己評価を参考に勤務成績に反映させており、研究者等の業績に対する評価結果は公正かつ適切に反映されている。	

3. 研究計画の立案と実施について

評価項目	評定	評定理由	意見
(1) 実施している試験・研究課題は監督官庁の施策・事業と合致しているか。	3	海上保安の現場が業務を円滑に処理できるよう資機材の開発等の試験・研究や科学鑑定等の業務を実施している。現場ニーズの変化に対応した業務がなされており、監督官庁の施策・事業と極めて合致している。	
(2) 試験・研究成果は監督官庁で有効に活用されているか。	3	海上保安業務で使用する機器資機材や船舶の安全航行に繋がる航路標識の開発や改良、犯罪証拠物の分析・鑑定手法等、海上保安の現場において試験・研究成果は十分に有効活用され、業務遂行を支える原動力となっている。	

(3) 実施している試験・研究課題は社会のニーズを捉えているか。	2	海洋汚染物質の鑑定・分析、海上における交通安全の確保などに応え、社会ニーズを見据え行政ニーズに基づく試験研究を実施しており、社会のニーズを捉えている。	業務全般における研究内容の位置付けの明確化が必要と思われる。
(4) 試験・研究成果は社会で有効に活用されているか。	2	社会ニーズを見据えた行政ニーズに基づく試験研究の実施や迅速な分析、鑑定が実施されており、有効に活用されている。	分析作業の一部を外部委託することで、更に迅速性を確保することも検討すべき。
(5) 実施している試験・研究課題は科学的・技術的意義（独創性、革新性、先導性等）の観点から妥当であるか。	2	海上保安業務という特異性に対応し、行政ニーズを重視した試験研究が実施されており、科学的・技術的意義の観点からも妥当である。	
(6) 実施している試験・研究課題は社会的・経済的意義（実用性等）の観点から妥当であるか。	2	時代のニーズに応じた試験・研究がなされており、社会的要請に応える姿勢が評価できる。社会的・経済的意義の観点から妥当である。	試験・鑑定の業務的なものについては、それにかかるコストや効率性も今後視野に入れておく必要がある。

4. 今後の機関運営について

評価項目	評定	評定理由	意見
(1) 今後の人材育成に対する方針は適切であるか。	1	現場ニーズの変化を先読みし、それを円滑に対応するための人材育成の方向制のシナリオが欲しい。また、出身学校に限定されない柔軟性も必要である。	専門家の採用など専門性を高めると共に、長期間研究に専念する専門研究員を養成すべきである。
(2) 今後重点を置くべき試験・研究分野は適切であるか。	2	海上保安の現場第一線が業務を適確に処理出来るような試験研究を中心としており、重点分野の選定は適切である。	将来も行政のニーズや現場のニーズに円滑に対応、処理出来るための技術や能力は何かというビジョンをより明確にすべきである。

5. その他特筆すべき事項について

評価項目	評定	評定理由	意見
(1) 上記評価項目以外に自主的に取り組んでいる改善努力が見られるか。	2	職員間の連携が良好である。また、職員の健康管理・事故防止等による業務の円滑化、省エネ対策、経費節減への取組は評価できる。	設備の改善が必要と思われる。
(2) 業務全般に関して、その他にお気づきになられた点、ご意見等がございましたらご記入ください。	海上保安庁の現場ニーズに応える業務が確実に遂行できている。ただし将来の現場、社会ニーズに応えるために必要となる設備、技術、人材についてのあり方の整備が課題であると考え。その中で定常業務的なものについては、今後、コストや効率性という意識や評価が必要とされてくると考えられる。また、広報活動については一層の努力が必要である。		

ご記入頂きまして、ありがとうございました。